

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、佐藤議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

関連質問なしと認めます。

次に、渡辺重雄議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。〔17番 渡辺重雄君登壇〕

○17番（渡辺重雄君）

清政クラブの渡辺重雄でございます。

それでは、事前に通告をいたしました通告書に基づきまして1回目の質問をさせていただきます。

今回は、市長の公約実現に重要な手法や体制の整備についてであります。

米田市長は4年前の3期目の市長選で「30年先も持続可能なまちづくり」に取り組むことが私たちの使命であるという「米田徹のお約束」を掲げ当選され、今回4期目も継続して6点の公約を掲げ当選されました。

市長の思いを反映した施策や事業の成果に期待を寄せるところですが、実現のためにはさまざまな要因がある中で、なかなか期待どおりとはいかない現実があります。

糸魚川市の大きな課題である人口減少問題を見ても、施策や事業に工夫があるものの、ほぼ継続され年月が流れております。

これらの成果を上げるには、施策や事業に対する市民の理解はもとより協力が必要であり、そのためには市民の郷土愛が必要であり、多くの市民の参画のためにはその仕組みも必要であります。

糸魚川市の現状を「知らせる」「知る」仕組みを見直しし、再構築を図り、どのような事業で、どのような成果を上げるのか、「見える化」を図り、公約の精度を上げていきたいものです。

私は、まちづくりの最大の資源は市民で、土台は人づくりと考えており、各種の機会を通じて能力開発に力を入れ、市民と行政の能力を合わせ、30年先も持続可能なまちをイメージし、共有し、そこから生まれた施策や事業に取り組むことが大切であると考えております。

このようなことから、これから先の「まちづくり」を進めていくに当たって、住民意識調査などを通じて「まちの課題」を明確にし、その「まちの課題」に対応した自治基本条例制定の必要も感じております。

国は、一昨年、我が国の構造的な問題である少子高齢化に真正面から挑み、一億総活躍社会を実現するとして「ニッポン一億総活躍プラン」を策定し、さらにことし8月の内閣改造では「人づくり革命担当大臣」を新設して、「人づくりこそ次なる時代を切り拓く原動力であり、これまでの画一的な発想にとらわれない「人づくり革命」を断行し、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていく」としております。

当市は「30年先も持続可能なまちを目指す」ためには、国の政策とのかかわりや人づくりによる能力開発を促し、市民の意識調査による意向確認や自治基本条例の制定による自治運営の基本原

則を定め、各種の手法の見直しを図り、実現に向けて体制を強化することが必要と考えており、以下の項目に関して市長の見解を伺います。

(1) ふるさと学習などによる「ひとづくり」についてであります。

地域づくりに、ふるさと学習による郷土愛の醸成などを通じて、人づくりが強調されており、各種計画にも盛り込まれているが、具体的な効果に結びつけるには、学校や家庭、地域、行政が連携・協働・融合したネットワークを形成し、市民一体となった教育体制に見直し、再構築する必要があると考えるがいかがが。

(2) 広報広聴と施策や事業の見える化についてであります。

市民の「誰も」が、「知りたいとき」に、「容易」に「的確」に、必要とする行政情報を得ることができるよう、「知らせる」「知る」仕組みを見直し、再構築し、施策や事業のプロセスについても「見える化」して、市民との共有により成果を上げるシステムを整備すべきと考えるがいかがが。

(3) 各種団体、企業、NPOとの連携についてであります。

チーム糸魚川が平成25年に発足し、5年目を迎えており、今後は事業計画の活動イメージ、ステップ2「産業おこし、定住、交流、人口拡大など地域振興についてのプロジェクトチームとしての活動」に期待しているがいかがが。ほかにも幾つかの連携組織が存在しており、現状と課題について伺います。

(4) 国、県の施策との連携やかかわりについてであります。

国は、あらゆる場で、誰もが活躍できる、全員参加型の「一億総活躍社会」、地方への新しい人の流れをつくるという観点からの「生涯活躍のまち」などを打ち出しており、ここに来て「人づくり革命」も出てきているが、国や県の施策に関して市としての受けとめ方と進め方について伺います。

(5) 市民の意識調査と自治基本条例制定の必要性についてであります。

昨年度、議会は議会の最高規範として、糸魚川市議会基本条例を制定したが、これから先「まちづくり」を進めていくに当たって、市民、議会、市長、職員、各機構の責務は何かといった諸点の整理を初め、まちの課題に対応した市民の意識調査、さらに「まちの憲法」とも言える自治基本条例制定の必要も感じるがいかがが。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

渡辺議員のご質問にお答えいたします。

1点目につきましては、ジオパーク活動等の地域資源を活用した学習により、郷土愛の醸成を高める取り組みや地域ボランティアの育成を図る仕組みをつくり、人材育成を図っております。さらに、学校、地域、家庭が連携した取り組みとしてコミュニティスクールを計画的に立ち上げ、ネットワークを形成して体制の強化を図ってまいります。

2点目につきましては、市民にとってわかりやすく関心を持っていただくよう広報やホームペー

ジなど、さまざまな手法により行政情報を提供いたしております。

また、施策や事業を進め、よりよい成果に導くためには、市民や各種団体との連携は欠かせないことから、今後も調査・検討の上、情報共有を進めてまいります。

3点目につきましては、チーム糸魚川は市全体のチームワークを高める活動や、糸魚川を知り、糸魚川に愛着を持つ活動を進めており、28年度には若者会議を設置し、若者が暮らしやすいまちづくりに向けた提案をいただき、今年度はチーム糸魚川の構成団体と連携を図りながら提案実現に向けた取り組みを進めてまいります。

また、市と連携組織では、なりわいネットワークや空き家活用ネットワークなどがあり、産業間の連携による新たなサービスの創出や移住・定住の促進に取り組むなど、当市の課題解決に向けた活動を行っていただいております。

4点目につきましては、国や県の施策は、全国や全県的な経済状況や社会情勢などの課題に対する取り組みと受けとめており、国や県の施策動向を注視しながら当市に合った施策や事業を進めていく必要があると考えております。

5点目に、総合計画の改定時に市民アンケート調査を実施し、幅広く市民から意見を聞き、計画に反映をいたしております。

また、自治基本条例につきましては、市民、議会、行政など幅広く関係することから、導入の効果などを調査・研究してまいりたいと考えております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

ありがとうございました。

それでは、2回目の質問をさせていただきます。

まず、ふるさと学習などによる人づくりについてでございます。

私は、地方にとって地方創生といいますか持続可能なまちづくりというのは、生存戦略であるというふうに思うんですね。厳しい状況の中でも、地方創生といいますか、この取り組みによって成功している自治体もあるわけなんです。その戦略の成功している点、この辺はどういうふうに捉えておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 渡辺孝志君登壇〕

○教育委員会生涯学習課長（渡辺孝志君）

では、生涯学習の観点からお答えさせていただきたいと思っております。

確かに私どものほうで取り組んでいるのは、ふるさと学習、特にジオパーク活動という地域資源をモデルにした事業を展開いたしているわけでありまして、こういった地域の郷土愛、地域のよさを知る、学ぶ、こういったところから自発的な住民の活動、いわゆる叱咤だけではだめなので、

それをいかに生かすかという観点で進めております。そういった活動で定住促進課の地域づくりとも連携しなければいけないんですが、学びから自主的な活動へ動いてきてる。公民館の活動を見ても学習スタイルから地域での活動のほうが大きくなってきているというふうに捉えておりまして、地方創生が始まってからになりますけども、地域活動という点では、各地活発的な展開が行われているというふうには見ております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

最初から生涯学習、人づくりにつながるようなお答えをいただいておりますが、私、共通している点というふうに思っているのは、その地域が持っているよさを客観的に見直し、最大限に生かすというふうなことで、それはどこでもやってることなんですが、成功しているところは、それを一過性でなくて徹底してるというところだと私は思っておりますが、市長、その辺はどういうふうにお感じですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常にやはり、ただよさだけではなくて、もっと掘り下げていく部分が必要だと思っております。それがやはり、我々ジオパーク活動みたいに確たる裏づけが必要になってくるんだらうと思っております。ただいいだけだったら全国どこにもある。その辺を我々、付加価値をどのようにつけていくかということが大事になってきて、それをやはり大きけりゃ大きいほど持続していくものと捉えております。そのように環境づくりも大切と捉えておりますので、それをまた、ほかのものでいいと思うわけですが、肉づけしていく、またそうして行っていくことが、地元の人たちにとっては持続可能な形になっていくんだらうということで、これからも続けていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

市長から今、ご答弁をいただいたとおりにいうふうに私も感じております。島根県の海士町、こちらのほうも自治体が今持っている強み、これをきちんと再評価をされて、持続可能なまちづくり、こちらへ向けて大きく開いてきているというふうには思っておりますが、特に体系化していると。それから市民にわかりやすくしていると。そこには人づくりも絡めてやっておるんですが、海士町に関して、市長、視察等もされたこともあるんじゃないかと思うんですが、おわかりでしたら情報をお聞かせいただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

私も余り詳しくは研修できなかったんですが、本当に短時間だったんですが、研修をさせていただいております。同じジオパーク仲間として情報はいただいております。それを判断させていただきますと、やはり住民の皆様方に、今、議員ご指摘のようにしっかりと伝えているところがあるのではないかな。それと、やはり吸収する要素がかなりあったという部分がありまして、その辺が違いかなと。糸魚川はまだまだ市民に対しては、そういうふうはまだ言っていないところが数多くあるかと思っておりますので、そういった違いを感じております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

持続可能ということになると江戸時代が265年続いたということで、よく言われているところでは、鎖国政策だとか、あるいは封建的な一面もありましたので、批判もたくさんあるところなんですけども、長く続くという点では、統治システムが非常に機能していたと。それから儒学の教えといえますか、これが非常に江戸時代には盛んであったというようなことも言われております。

市長の公約、それから総合計画によりますと、郷土愛にあふれる夢をかなえる人づくり、これ、ありますし、また糸魚川市の教育大綱の中に、糸魚川市の教育に関する基本方針として、「わがいといがわ」の人づくり、それから糸魚川を愛し、誇りを持って「わがいといがわ」と言える人づくり、こういう項目もあるんですが、この人づくりを具体的にどのように広げていくかということでございますが、学校教育の場では、どのように対応しておるのかお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（山本 修君）

お答えいたします。

学校教育では、総合的な学習の時間におきまして、ジオパーク学習という名称でふるさと学習を行っております。地域の教育資源、自然、人、文化等を教育素材として学習しているところであります。

全国学力学習状況調査の質問の調査によりますと、今住んでいる地域の行事に参加しますかという質問に対して、小学校6年生では全国に比べてプラス21.2ポイントという高い割合で「イエス」と答えていますし、中学3年生もプラス10%以上で、「はい」というふうに答えています。地域に対する愛着というものは、この地道な取り組みで培われているものというふうに捉えておるところであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

ありがとうございます。私、いわゆる人づくり、実践する方法の一つといいますか手法として、チーム糸魚川は、地域づくりの総合分野での取り組みというふうなことで、教育分野では糸魚川教育応援団というような組織を設置して社会総がかりで、この地域教育力の強化につなげるといったような方法があればいいなというふうに思うんですが、その辺はどうでしょう。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺生涯学習課長。〔教育委員会生涯学習課長 渡辺孝志君登壇〕

○教育委員会生涯学習課長（渡辺孝志君）

お答えします。

確かに、地域で地域の子供を育てると、こういった観点は非常に大事なところだというふうに思っております。そのためには何が必要かと、こういったことになってくるんですが、やはり学校と地域と家庭との連携、どうしても学校だけではだめです。地域だけでもだめですので、こういった連携が必要になってくるというふうに思っております。

生涯学習課では、昨年、生涯学習推進計画ということで新たな計画をつくってまいりましたが、非常に幅が広いということで、一つのターゲットとして地域教育分野というところでやっております。その取り組みとしまして、地域の力を学校に何とか生かせないかということで、学校支援地域本部事業といたしまして、地域の皆さんが学校の要請に応じてボランティア活動をされて、地域の力を取り組む。学校も複数ございますので、いろんな地域のこういった特色がありますので、とにかく地域の先生が、学校の中で活動することによって地域の教育力を上げていく。また、参加した大人たちもこれを糧に自分の成果を発揮するということになる、新たなやっぱり人材、スキルアップにもつながっていきますので、こういった循環で人づくりというところで今捉えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

名古屋市長の河村市長、この方、非常にユニークなお考えをお持ちの方で、皆さんご存じだと思うんですが、この春の市長選で名古屋市を日本一に子供を応援するまち、名古屋にするということで、再選をされております。今どこでも子供たちを応援するというふうなこと、これが非常に大切になっております。地域の非常に大きな取り組みになってきておるんですね。これをごく自然にすんなりとわかりやすい応援をする仕組み、これやっぱり糸魚川市として考えていただければ、非常によくなっていくんじゃないかなというふうに思うんですが、何かヒントになるようなことがあったらお聞きしたいと思うんですけど。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（山本 修君）

お答えいたします。

先ほど市長の答弁にありましたように、コミュニティスクールの導入を考えております。現在、糸魚川小学校、ひすいの里総合学校、それから田沢小学校、磯部小学校でコミュニティスクールを導入しております。来年度は、糸魚川中学校区全ての学校でコミュニティスクールを導入というふうに考えております。

コミュニティスクールは地域の方、保護者の方が積極的に学校運営に関係してくるというものであります。そういったことで地域の方々、保護者の方々が子供たちをより一層応援し、関心を持っていただくという仕組みが、このコミュニティスクールでなされるものというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから、ふるさと学習、キャリア教育というようなことで、先日、市内の小、中、高、特別支援学校25校の合同校長会でキャリア教育について情報交換をされたということでございますが、特にこれを通じて感じた点といいますか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（山本 修君）

お答えいたします。

小、中、高と、また特別支援学校も一緒になっての校長会というのは、昨年度から始めましたが、今年度、キャリア教育をテーマにして協議を行いました。そこでやはり、小、中、高、それぞれが一生懸命キャリア教育を進めているけども、より一層の連携、情報交換が必要だということが異口同音に交わされておりました。今までそういったような機会がなかなかなかったものですので、お互いに同じようなものを行っていたり、事業が重複していたりということがありましたので、そういったところで整理し、そして足りないところは補うということが必要だということがありました。

また、中学校では、今年度から5日間の職場体験を実施できるように今進めているところでありますが、それにつきましても、地域の方の理解が得られるようになってきているということにつきましても、意見が出されたところでもあります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

これ、非常に大事なことだと思うんで、子供たちと一緒に、市民も一緒にキャリア教育なんかも学ぶということなんですけど、参画して一緒に対応できるということになれば、いじめ・不登校の問題も含めて、こちらのほうの軽減にも役立つんじゃないかなと思うんですけど、キャリア教育を子供たちだけのものと捉えないで、いわゆる父兄や大人もというふうな観点ではどうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

先ほどからお答えさせていただいているように、コミュニティスクールをする中において、地域の果たす役割、また家庭の果たす役割というのは、非常に大きいものがございます。家庭はちょっと横に置きましても、地域の果たす役割の中でいろいろな知識、また能力を持った方々が市民の中にたくさんおられるわけでございますので、その辺、学校としっかりと連携していきたい。今は学校区の中の対応みたいなどころもございますが、市内全体でそういった知識を持った人、また有能な人たちをやはり組織立った形に持っていき、そして今、議員ご指摘のように常時学校へ出入りができるような、やはりその辺も、学校もしっかりとした人でないといけないところもございましょうし、子供たちもやっぱりその辺をしっかりとした人が、誰でも学校へ行くという環境も大事なんですが、連携をとっていける地域の人たちの組織をもうちょっと明確にして、市民の皆様もおわかりするような形、学校もわかっており、当然そういった組織立った形が一番いいのかな。そして、どこでもこの支援の中、そういった人たちがコミュニティスクールの中で活躍いただけるというような形に持っていければと考えている次第であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

平成27年9月の、先ほど市長のほうからもお話ありました総合計画のアンケートの中で、中学3年生を対象にしたアンケートでは、64.4%の生徒が糸魚川市は暮らしやすいというふうに言ってるんですね。ただ、住み続けたいかというところでは10.8%、それから戻ってきて住みたいというのが28.6%ということで、私、この28.6%の戻ってきて住みたい、これもいい面とちょっと心配な面もあるんですが、それなりの対策を講じないと戻ってきて住むというところにつながらない。一度、外へ出てしまうもんですから、戻りが非常に流動してしまうんで、この辺は皆さん、どのように捉えているのか伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

いろんな要素があるんだろうと思うわけでございますが、やはり一旦、外へ出られていろんな学び、また体験をし、そして知識を得た方々が帰ってくる場がないと、帰って活躍する場、働く場がないというのは、やはり私は大きな原因だろうと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

この辺を今後、キャリア教育等で満足度を上げる形で対応していただきたいというふうに思います。

それから、2番目の応報広聴と施策や事業の見える化についてでございますが、ここのところ広報広聴にかなり力を入れていただいているわけでございますが、まず発信してる情報が市民にわかりやすく、タイムリーに伝わっているかという点ですが、発信した後、その後は市民の対応次第というふうなことになるのか、どのような掲載の仕方をされているか伺いたいというふうに思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

山本総務課長。〔総務課長 山本将世君登壇〕

○総務課長（山本将世君）

お答えいたします。

モニター制度的なものを持っておりませんので、的確な評価等については受けておりませんが、嘱託員の皆さん方との会議、そういった中での評価なりご意見等をお聞きしてるという状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

一般の広報は、今のスタイルでもいいかと思うんですが、私ちょっと考えているのは、施策とか事業についてなんです。事業も市民のための計画でございますから、市民が知らないというようなことがあってはならないわけですし、スタート段階での知らせる手段、知らせる中身の工夫、ここまでは一生懸命、皆さんやっておられるんですが、計画を知らせた後、途中の進捗状況の段階、この辺が非常に重視されてないというか、ほとんど情報が示されていないというふうに思っておりますが、この辺はいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

行政情報を伝えるというところでは、いろんなメディアを使って現状を伝えてると思います。その一つが、やはり先ほどから出ている広報とかおしらせばん、これはどっちかというとプッシュ型の情報で、見てほしいという形で情報のほうを出してますし、それに対してホームページのほうは、いわゆる情報の蓄積という形で必要なデータをそこから見てほしいという形で出してるものと思っております。そういう中で、いわゆる事業のプロセスという、そういう情報の提供という点においては、若干弱い面もあったのかなと思っております。大きな事業等については、広報の中でもこういう形でやりましたよというのは出てますけれども、細かな事業、施策、そういったものについて、現状で、そのプロセスという点においては弱い面もあるのかなと思っております。

また先進地等を見る中で、いかに見やすく、わかりやすく出せばいいのかというのは、検討してみたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

今、課長のおっしゃるとおりなんです。市民サイドでは、ほとんど中身の確認といいますか、事業のよしあしを判断するすべというものは、非常に情報として弱いなというふうに思っておりますので、今、課長おっしゃるような形で対応していただければありがたいと思います。

一例ですけど、大阪市では、市の施策の概要やそのきっかけ、またどこまで進んでいるか、こういうことを簡潔にまとめて、施策のカルテをつくってるんですね。それを市民の皆さんにごらんいただくことによって、施策の過程の見える化ということをしておるんですね。糸魚川市の場合、既に事務事業評価シートというのを、実はつくっておるんですね。これは市民一般に全て公開しているようなスタイルになってないようですけど、これを市民に見やすくして、施策カルテにするだけでも非常にありがたいなというふうに思うんですが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

確かに現状、事務事業評価の細かな部分まで公開してないというのが状況でございます。結果だけの公開という形になっております。そういう中では、そんなに難しいことではないので、事業別に事務事業評価の結果を公表するのも一つの手かなと思っております。

その一方で、やはり情報というのは、見ていただいて初めて価値があるものというふうに思っておりますので、見る側の意識も非常に大切ですし、見せる側の意識として、やはり興味を引く仕掛け、一例言えば、ことしの総合計画では概要版で漫画を入れてつくっておりますけれども、そういった興味を引く工夫というのも大切なものかなと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

広報、あるいは広聴の一環でもあろうかと思うんですが、能生地域ではCATVで放送番組審議会が年に2回開かれていると。視聴者の代表が意見等を述べておるんですが、最近の審議会、どのようなご意見が出ているかお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

土田能生事務所長。〔能生事務所長 土田昭一君登壇〕

○能生事務所長（土田昭一君）

お答えいたします。

放送番組審議会につきましては、年1回ないし2回というようなことで行っております。ことしにつきましては、新しい委員さんということで5人の委員さんから新しく就任いただきまして行っております。その中におきましては、ケーブルテレビの中の運営等に関係ですとか、信越トライウオークとかというような形の放送等も行っておりますので、その中で話をしていただきまして、1年の内容ですとか、これから先のものについてもご審議をいただいているところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

市の広報も、この広報審議会等を置いていただくのが一番いいわけなんですけど、置けないとした場合、広報モニター、あるいは外部の協力員というような方も置いて、いわゆる市民との距離を縮めていただく方法等も考えていただければなというふうに思うんですが、この辺は、あれば教えていただきたいんですが。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

本当に今、議員ご指摘のように、あれっと思ったんですが、あればいいですよ。我々、いろんな工夫をして出しとるんですが、出せば出すほど、市民の中で余り多過ぎると言われる。出さないとまた、どうもまたお叱りをこうむる部分があったりして、細かくすりゃ細かくして難しくだめだと、いろいろご指導いただく部分があるわけではありますが、そういう審議会みたいな組織があって、そういった方々から、またご意見いただくというのも非常にありがたいことでもあるし、広報にはいい方向にも行く部分がございますので、そういった組織立ったものを設置しながら、そういったご意見を賜りながら、よりよい広報にしていきたいと思っておりますので、またそういった方向で進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

できれば考えていただきたいというふうに思います。

それから市長の公約の中で、主要な取り組みの中にシティプロモーションの推進事業というのがあるんですが、これはやはり地域の売り込みとか知名度の向上というふうに思うんですが、私、自治体の営業活動というふうに捉えておるんですが、市長、どのようなことをお考えで公約の中に入れておるのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

いろんなこう、1つだけで終わりということではないだろうということで、今、担当課が課でやっておるものもあつたり、外部の対応もいただいている部分もございますし、また連携の中で進めさせていただいてるものもございます。そのような形で、やはり今までどおりのような、以前のようやり方ではなくて、いろんなやり方があるんだろうと思つとるわけでございまして、そういったものに対して、それをしっかりと糸魚川市をPRしていく形で持っていきたいということでございまして、1つのところだけで終わりという形ではない形で進めていきたいと思っております。

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員の質問が続いてますが、暫時休憩いたします。

再開を13時といたします。

〈午後0時00分 休憩〉

〈午後1時00分 開議〉

○議長（五十嵐健一郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それでは広報の、この項目の最後なんですけども、広報の中でも安心・安全に関する情報って一番大切でありますので、このところの北朝鮮の脅威に関することですが、緊急時の情報はもとより、国民保護計画の大事な部分、これはやっぱり市民を初め地域の皆様に事前に周知していただきたいというふうに思っておるんですが、この点はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大滝消防長。〔消防長 大滝正史君登壇〕

○消防長（大滝正史君）

お答えします。

国民保護による情報伝達、大変重要なところだと捉えております。今回の北朝鮮がミサイルを発射したという事案について防災行政無線が発信できなかったと、Jアラートからの連動がうまくいかなかったということでもあります。これについては、市長が初日の行政報告の中でご報告申し上げたとおりでありますけども、今後このようなことのないように進めてまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

よろしくお願いたしたいと思います。

それじゃあ3番目、各種団体、企業、NPOとの連携についてでございます。

チーム糸魚川が掲げる目標ですが、2040年の交流人口300万人、定住人口は平成22年と同規模の4万7,000人を維持することを目標としているということなんですが、誰が聞いても厳しい数値であるわけでございまして、現在の目標に向かっての対応というのはどのように進めておられるか、お願いたしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

確かに市長公約のときに掲げた数字というのは、大変厳しい数字だなというふうに思っております。その後、やはり国のほうで総合戦略という形で期を同じくして取り組みが始まってきております。その中で本市として現状を把握する中で、人口ビジョン、総合戦略という2つの計画をつくっており、その総合戦略を進める形で現在いろんな事業を進めておりますけれども、昨年、一昨年の国勢調査の統計資料が、多分、今年度中には詳しい資料出ると思いますので、やはりそれをもう一度分析して、人口ビジョンから再度見直していく必要もあるものと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

このチーム糸魚川に関しましては、平成27年の12月の私一般質問で提案させていただきました若者会議ですが、平成28年度から早速チーム糸魚川の中で設置していただき、1回目の答弁でかなり内容のある取り組みをしていただいているという報告もいただいております。大変ありがたいと思っております。この後、若者会議につきましては、どんな活動につなげていく予定になっておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

若者会議については、28年度から取り組みのほうを進めております。市内のチーム糸魚川の団体の若い職員を中心として参加していただいて、昨年についてはグループ分けする中で4つの提案をいただいております。ことしについては、その4つの提案の中から実現できそうなものについて、チーム糸魚川の団体と連携する中で実現に向けた取り組みを進めたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから総合計画の中なんです、市民参画の人づくりと活動支援のところ、市内の地域づくり団体等の活動が効果的に連携できていないこと、さらに後継者不足、活動停滞の傾向が見られるとして、今後は計画から活動まで自分ごととしての市民参加を進めていく必要があるという、現状と課題を述べているわけですが、この課題を打開する方法としてお考えがありましたらお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

齊藤定住促進課長。〔定住促進課長 齊藤喜代志君登壇〕

○定住促進課長（齊藤喜代志君）

いろんな団体等の連携とか、あと団体の中での活動のいろんな課題の部分というふうに考えますが、やはりそれぞれの連携しやすい状況にしてあげたり、あと、中での何とか自己啓発とか、そういったものを促進するというようなことになると、ある意味、第三者の力も必要なのではないかなというふうに考えております。その打開策としては、中間支援組織とかそういったものが何とか立ち上がっていかないかなと、そういったものに向けて準備をしていきたいなというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

後継者不足、活動停滞、これ今、中間支援組織というような話もありましたが、地域を越えた活動も可能というふうなことになりますと、NPO団体というようなことで現状と課題の克服するということになると、活用というようなのも私は非常にいいのかなというふうに思うんですが、NPOについてはいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

齊藤定住促進課長。〔定住促進課長 齊藤喜代志君登壇〕

○定住促進課長（齊藤喜代志君）

お答えします。

NPO自体については、いろんな種類もあろうかなというふうに思っております。先ほど私申しました中間支援組織というようなものもNPOの一つとして機能できる部分があるんじゃないかなと。ほかにまだ課題を持って、1つの課題に取り組むNPOみたいなのもあってもよろしいかと思えますし、残念ながら糸魚川市にそういったまちづくり活動のNPO法人とされている、法人化されたような、法人格を持った団体がなかなかないということですので、そういったものの設立に向けても我々いろんな団体とも検討を進めながら、できるだけそういった団体が立ち上がるような支援等もしてまいりたいなと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

糸魚川のNPOなんですけども、特定非営利活動法人一覧表、これ見てみますと糸魚川市は4団体なんです。上越市が71団体、妙高市が24団体ということで、人口の規模からしても糸魚川市は極端に少ないのではないかなというふうに思ってるんですが、内容的にこの辺のところはどういうふうに捉えているかちょっとお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

五十嵐環境生活課長。〔環境生活課長 五十嵐久英君登壇〕

○環境生活課長（五十嵐久英君）

糸魚川市における認証されているNPOということで1団体ふえまして、今5団体ということになっております。NPO法人のメリットとしては法人格を持てるということで、登記とかそういうのができるというメリットがある反面、1つは活動内容に特定非営利法人活動促進法に沿った活動が求められるとか、やはり認証されたNPO法人ですとその点の制約もついてくるというところがございます。当市の地域づくり活動団体においては、その辺のメリット・デメリットを踏まえて、認証しなくても今のままでも十分活動できるという判断で認証をとってないのかなというふうに思っておりますが、当然今後、NPO法人の役割は重要になってきておりますので、先ほど定住促進課長が述べましたように、こういう認証団体の設立に向けて市のほうでも援助とか助言とか協力をしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

国は、この人口減少に伴って官民ともに事業の担い手が縮小すると同時にニーズが多様化した新たな需要が広がる中で、非営利民間組織の活躍が期待される領域が拡大していると言ってるんですね。人口規模が少ない地域では、必要な事業であっても民間ベースで成り立たなかったり、官がかわりにできればいいんですが、それもできないといったものも多くて、官も民も対応できてないすき間が生じているというふうなことなですね。

糸魚川市ではこういう現象は、実際、起きてるのかどうか、どういう認識を持っておられるかお願いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

斉藤定住促進課長。〔定住促進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○定住促進課長（斉藤喜代志君）

お答えします。

恐らくさまざまな場面で、小規模なりでそういった今、議員おっしゃるような課題を抱えている地域というのにも出てきているのではないかなというふうに思っておりますし、これから10年先とかそういったところを見たときに非常に顕著になってくるのではないかなというふうにも予測されます。そのために我々、今、地域づくりプランというものを作成しながら地域の人たちで将来を見据えた形での地域というものを考えていただく、その中に最近の考えではやはり地域を運営していくにはどうしていけばいいか、当然、行政のほうも組織は縮小といいますか予算的というようなものも縮小されてきておりますので、そういった中でもいかに住民で、お互いにサービスをし合うかといったそういう仕組みも今後は考えていく必要があるのではないかなというふうには考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

総合計画の中では、主要事業として今後、まちづくりNPO設立支援事業を考えるということですが、この団体の連携や活動支援、中間支援組織の設立支援というふうなことからして、窓口をつくりたいのかなというふうに思っておるんですが、どの程度の考えでこの事業を進めたいと思っておるのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

齊藤定住促進課長。〔定住促進課長 齊藤喜代志君登壇〕

○定住促進課長（齊藤喜代志君）

基本的に考えているのは、地域と行政とのいろんな結びつきをしていただける中間支援が1つ中心になるのではないかなというふうに考えております。我々、今NPOの設立というか、その支援に向けての仕組みについては、そこを中心にまず考えていきたいなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それでは4番目の国・県の施策との連携やかかわりということでお尋ねしますが、安倍総理は50年後において、日本の人口は1億人を割らないことを目指すと。そのために2020年代半ばまでに出生率を現在の1.4程度から1.8程度まで引き上げることを目指すと、こう言ってるわけですね。糸魚川市としては、この人口ビジョンの作成時は、合計特殊出生率が1.7前後であったわけですが、27年度の統計、先般いただいた統計資料によりますと1.53に下がっているんですが、今後、厳しい現実も見えてきておるんですが、今後の推移からしてどんなふう感じてもらえますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

当市のような人口規模の小さな市町村においては、やはりその年に生まれる子供の数によって、そういった統計数字というのは、結構大きく変動するものと思っております。

ただその一方で、やはり傾向として上向きな傾向には持っていかなきゃいけないと思っておりますので、そういう意味では、笠原議員の質問にもありましたけれども、やはり市として人口をふやしていく、出生率を高める、そういった有効な施策というのは、今後とも検討していく必要があるというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから、国が言う生涯活躍のまちで言われておる地方への流れの推進といった点なんですけども、国では構想の推進に当たって、増加傾向にある空き家や空き公共施設などの地域資源を活用することにより、地域の課題解決にも資することを目指しておりますということなんですけど、期待してるわけですが、国の具体的な方策とか事業、これが示されて財政措置なども確立しているのかどうか、これもお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

確かに国のほうでは、一般的に骨太の方針2017という中では、地方への人口の流れを加速したいということで、いろんな方策、考え方、それからそういったよい事例のデータベース的なものもつくっております。その中でやはり空き家の活用とかそういったものも重要なものとなっておりますし、そういう活用について交付金の対象にするよというものもありますけれども、やはりそれが地方にとっていい形、当市にとっていい形に持っていくという、そういうソフト的な考え方、そういったものがしっかりしてないと一過性に終わってしまうんじゃないかなと感じております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

またそれから、新しく出てきた人づくり革命。革命ということですから、よほどの取り組みになるわけですが、現在これはどんな動き、方向性なんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

国でいう人づくり革命という部分では、人生を100年時代というふうに見据えて、幾つになっても学び直しができる、新しいことにチャレンジができる、それが一つ。

もう一つは、子供たちの誰もが家庭の経済情勢にかかわらず、それぞれの夢に向かって頑張ることができる。そういった誰にでもチャンスあふれる日本をつくることというふうに理解しておりますし、そういった基本的な考え方のもとに国の施策等、いわゆる授業料の無償化なり、保育料の無償化なり、それから待機児童の解消、そういった部分の施策展開を考えているものというふうに理解しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それでは最後のほうの5番目ですが、市民の意識調査と自治基本条例制定の必要性についてでございますが、最近、行政の先進地と言われる自治体の情報を見ますと、いずれの先進地ともに意識調査、満足度調査、これがほぼ毎年実施されておまして、自治基本条例、議会基本条例といったものもきちっと整備されていると。これは市民の考え、行政の考え、議員の考え、職員の考え、これが施策や事業に反映される仕組みがわかりやすくできているということなんですが、この辺のところは行政の担当者としても感じているところかというふうに思うんですが、どのようにお感じかお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

まずアンケート等の調査ですけれども、現状では総合計画策定前の資料ということでやってるアンケート、それから各課がそれぞれの計画づくりに際して行うアンケートと2種類あるかというふうに思っております。当課としてもやはり施策の進捗度や達成度、そういったものをKPIとして重要なものというふうに考えておりますので、来年度以降、内容や件数、そういったものも含めて検討してもいいのかなというふうに思っております。

それから、自治基本条例でありますけれども、一般的に自治基本条例というと総合計画より上の自治体の憲法とも呼ばれるものというふうに考えております。先進地の条例を見ると関係者の権利とともに義務についてもうたっておりますので、制定するとすればしっかりとした住民理解や協議、そういったものは不可欠でありますので、制定の意義や進め方について、今後、研究していきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

市民の意向を細かく分析して政策・施策に生かすということそのものは、当たり前といえば当た

り前なんですけども、市民の意向や意識の把握、これは意識調査、いわゆるアンケートだけじゃなくてほかにもあろうかと思うんですが、今現在どうでしょうかね。一番適切と考えてる方法、アンケート調査以外にあればちょっとお伺いしておきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

私の考える範囲内になりますけれども、やはり職員が関係する団体と話をする機会、そういったものも非常に大きな状況把握になるんでないかなと、そこでは聞くだけじゃなくて、市としての考え方を説明して、相手の意見も聞くということもできますので、そういったことをもう少し数をふやしていくことも非常に重要なことと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

私、意識調査は大変大切なことだと思っております、できれば毎年実施して、調査項目は、毎年行う経年調査項目と、それから特定の課題に対する特定調査項目、こういうふうに分けて実施したらいいんじゃないかなというふうに思うんですが、そんな調査の仕方というのはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

施策を組み立てていく上で市民の皆さんの意識調査、あるいは数値的な統計データに基づく推移等、それらを勘案することは非常に大事だと思っております。統計的なデータについては、国・県で行われておりますような定期的に行う統計調査、そういうものの市内のデータの推移、そういうものを参考にさせていただきながら施策の組み立てに活用させていただいております。

また一方で、市民の意識という部分については、先ほど企画財政課長が申し上げましたように総合計画のアンケートであったり、あるいは個別の計画のアンケートであったり、そのほかに職員のほうが地域に出かけます懇談会、あるいは地区懇談会、あるいは出前講座というような形で市が取り組んでおります事業等について、出向いて市民の皆さんに説明しながら、また意見をお聞かせいただくというような市民の皆さんとの意見交換の場等を通じて意識の調査、意識の変化等も職員が直に酌み取りながら施策の改善、あるいは組み立てに活用しております。今後もそういう取り組みをしていきたいと思っております。さらに市民の意識調査なるものを補完的にやるかどうかについても今後の研究課題かと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

+

○17番（渡辺重雄君）

ただ、このアンケート調査実施する場合、経費と手間の問題もあるわけですが、糸魚川市の場合5年に1度実施をしておるわけですが、総合的なそういう意識調査、1回の実施にどれぐらいの経費がかかるものなんでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

私の記憶の範囲内ですけれども、70万前後ぐらいだったと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

経費と手間をかけても市民の意識・意向をつかんで、市民のニーズの把握をするということは大事なことなんですけど、それがあって初めて何事も始まるんじゃないかというふうなことを考えれば優先していただきたいところがございますが、ただ行政として将来を見据えて、時には市民の意向に沿えない場合とか、負担をお願いしなければならない場合も生じてくるわけですので、意識調査をすればこそ、市民の考えが見えてくるということもありますので、キャッチボールをすることができるというふうなことを感じておまして、意識調査の必要性を訴えてるわけなんですけど、その辺そういう目線で意識調査というのをやっているかどうかお伺いします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

総合計画のときもそうなんですけれども、やはりなかなか成果、行政が行っている成果というのを数値化できないものというのも数多くありますので、そういう面でやはりアンケート調査する中で住民が今、行政の施策についてどのように考えてるか、また満足度はどうか、そういったものをアンケートで把握するというのも非常に有効なことかというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

それから自治基本条例についてですが、糸魚川のまちづくりの方向が定まれば、糸魚川市はどんな考えで、どんなまちづくりを行っていく。それを明らかにするのが条例の重要なところかというふうに思ってるんですけど、1回目の答弁で検討したいということでもありますので、いろんな観点から検討していきたいというふうに思います。

それから市長の公約でありますけども、できるだけ目標達成へのスピードを加速させていただきたいと。そのために公約の実現化プラン、これを作成していただければ非常に公約の実現の制度、これを高めることができるんじゃないかなというふうに思うんですが、それからできればPDCAサイクルで回していただければ、なおありがたいというふうに思うんですが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

今回、平成29年スタートの総合計画におきましては、市長の公約に盛り込まれておる内容につきましては、それらを含んだ中で実施をいたしております。

また、不足しているような状況については、今後の実施計画、あるいは基本計画の中でさらに足しこんでいくというようなことになろうかと思っております。第2次総合計画におきましては、市民と行政、それから地域、この役割分担というようなものを新たに書き加えて、総合的に市民、行政、地域一体になって地域づくりを進めていきたい、行政運営を進めていきたいというようなことを色濃く出しております。そういう流れの中でPDCAサイクルで実施している事業、それから結果がどうであったかというものを検証しながら、さらに出先への進みを展開していきたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺議員。

○17番（渡辺重雄君）

ありがとうございました。今回、市長の公約の実現に重要な手法とか体制の整備について伺いたわけなんですけど、マニフェストの提唱者であります早稲田大学マニフェスト研究所の所長、北川教授が糸魚川へ何回も訪れたり、また平成25年度から職員が研修所に参加しているということを考えますと、実際に多くのものを学んでいるというふうに私思ってるんで、ぜひこの現場で各種の取り組みを実践して成果を上げていただきたいというふうに思っております。市長の公約が期待どおりに進むことを願って、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、渡辺議員の質問が終わりました。

次に、新保峰孝議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

日本共産党の新保峰孝です。

私は、駅北大火の取り組み、次期ごみ焼却施設、権現荘の管理運営、地域医療の充実について米田市長のお考えを伺いたしたいと思います。